

## 記者会見要旨

日 時：2020年10月28日（水） 15：30～16：30  
場 所：東証ホール  
会 見 者：取締役兼代表執行役グループCEO 清田 瞭

清 田 本日は、まず、今月1日に発生いたしました株式売買システム（arrowhead）の障害により、東証上場株式全銘柄の終日売買停止という事態となつたことにつき、改めて深くお詫び申し上げます。投資家の方々、また、多くの市場関係者の方々、そして、国民、政府等の皆様方に大変なご迷惑とご心配をおかけいたしまして、改めてお詫び申し上げます。大変申し訳ございませんでした。

今回の事象について、既にこれまで分かった範囲で、皆様方に、経緯や原因、再発防止措置などについて、19日に担当から説明して参りました。これまで arrowhead は信頼を高めるということを第一に様々な手を打って参りました。しかしながら、今回はこのような事象を引き起こしてしまったことについて、改めて、全システムの点検とそして再びこういったことが起きないような手を打つと同時に、しかしながら、起きることを 100% 防ぐことはできないということを前提に、その場合の手をきっちり準備するということと、今回問題になっていますように、市場取引を停止した後の再開に向けた取組みのあり方等についても、全力をあげて取り組んで参りたいと思います。いわゆる市場取引のレジリエンスの強化ということを改めてその重要性を認識したというところでございます。JPX グループ全体として、今回の東証のみならず、大阪、清算システム等、重要な社会インフラの一翼を担っているわけでございますので、信頼性の向上に改めて全力をあげて取り組んで参りたいと思います。

続きまして、2020 年度第2四半期決算について、ご説明いたします。お手元の決算短信と、決算概要をまとめた参考資料を、適宜、ご覧いただければと思います。

当第2四半期の「営業収益」については、現物の売買代金が前年同期を上回ったことなどから、前年同期比 58 億円増 (+10.2%) の 638 億円となりました。一方、「営業費用」については、2019年10月に子会社化した東京商品取引所の費用を連結業績に反映した影響に加え、新型コロナウイルス感染拡大の中でも安定的な市場運営を継続するための対応策を講じたことにより、前年同期比 28 億円増 (+10.4%) の 303 億円となりました。この結果、損益については、営業利益は、前年同期比 33 億円増 (+10.4%) の 351 億円、四半期利益（親会社の所有帰属分）は 22 億円増 (+10.3%) の 237 億円となりました。なお、上半期の実績値などを踏まえ、業績予想及び配当予想を修正いたしました。

続きまして、自主規制法人外部理事の選任についてです。本日開催いたしました自主規制法人の臨時総会におきまして、新たに外部理事として、元 日本監査役協会 会長の岡田譲治（おかだ じょうじ）氏を選任しておりますので、ご報告いたします。今回、外部理事を新たに1名追加選任することにより、理事会の構成は計8名、うち外部理事5名となります。

記者　冒頭にもご発言ございましたが、1日の終日売買停止によって、多くの投資家が売買機会を失い、市場の信頼を揺るがす事態となりました。改めてですが、受け止め方をお聞かせください。また、経営責任はどのようにお考えでしょうか。よろしくお願ひいたします。

清 田　はい。今回、10月1日に、下半期が始まった日であり、そして、その日は日銀短観の発表の日でもございました。また、10月1日付でテクニカル上場3社という、上場企業様に対しても大変なご迷惑をおかけしたこと、大変申し訳なく思っているところでございます。

今回の障害によって、市場関係者の皆様方、社会全体に大変なご心配と、ご不安と、ご迷惑をおかけしたことについては、先ほど申し上げましたとおり、大変申し訳ないと深く反省しているところでございます。

私自身も、JPXに参りましてからずっと、取引所というのは、

市場を開け続けることがいかに大事かということを、いつも社内でも、社外でも申し上げてただけに、大変、今回の事件については深く衝撃を受けると同時に、責任の重さを痛感しているところでございます。

市場開設者としての市場運営については、JPX グループ全体としても、改めて今回の原因究明と再発防止策、しかも、すぐにできることと、時間をかけて取り組まなければいけないことを整理した上で取り組んでまいりたいと思っております。

また、責任はどうするんだというご質問につきましては、もちろん責任は痛感しているわけでございますが、現状、私ども、10月 16 日に金融庁からの報告徴求に基づき、報告書をお出ししております。それを受け、23 日から金融庁の検査が、実地、立入検査が入っております。この検査が終わった後、金融庁からその検査結果についてのご通知をいただくことになるかと思います。

また、JPX グループの独立社外取締役の方々の中で、今回のシステム障害に係る調査委員会というものをつくっていただいて、現在、その調査を、金融庁検査とは別途、並行してお受けしているところでございます。この調査結果も、11 月には出てまいりだと思います。その調査委員会の調査結果や金融庁検査の結果を踏まえて、私ども JPX グループ全体として、責任の所在を明確にし、公表したいと思っております。

記 者 2点ありますて、1点目なんですかけれども、社外取締役による調査委員会の結果を、11 月に出てくるというお話がありましたがけれども、現時点では何か報告を受けていらっしゃることがあれば、その内容をお聞かせいただければと思います。2点目なんですかけれども、今回の件を受けて、東証以外にもシステムの問題がないか総点検をという話がありましたけれども、具体的にどういったご指示を出していらっしゃるのか、内容がありましたら教えてください。

清 田 東証以外の何ですか。

記 者 東証以外のところでもシステム障害が起こらないように点検をという話がありましたけれども、具体的に指示、出してい

るものがあれば教えてください。

清 田 はい。それでは、1点目、まず独立社外取締役による調査委員会については、現状では、今、金融庁の検査と並行して調査が進んでおりますが、私どもは調査を受ける立場になっておりまして、いろんなヒアリングを受けているところでございまして、まだ具体的に、その調査委員会の調査内容について私どもにフィードバックはいただいておりません。どういった内容、といつても、事実関係として私どもが既に掌握している事柄については、全て調査委員会にもご提示しておりますので、調査委員会の委員の方々との情報共有は進んでいると思っておりますので、おおむね認識のレベルは合ってるんではないかなとは思っておりますが、具体的に何らかの調査委員会からのフィードバックはいただいているないと、まだ現在進行中というふうにご理解いただきたいと思います。

2点目は、先ほど私から申し上げました、東証で、今回、arrowhead の不具合が起きたわけでございますが、当然、同じようなことは、システムを使ってトレードをやっている大阪取引所のデリバティブ、そして、大阪取引所と同じシステムの一部を使っている TOCOM においても起こり得ると。また、トレーディングのシステムではございませんが、非常に重要なシステムである清算のシステムも非常に巨大な重要システムでございます。ですから、ここにおいてもいろいろな不具合が起きるリスクについて、改めて総点検をするように指示しております。

おおむね、今回と同じような、いわゆる何らかの異常が起きたときにはバックアップがセットされているという部分については、全て抽出してチェックを行っております。今回と同じような設定の間違いだとか、マニュアルと実際の実機の記述が違っているとかということがないか、点検を行っているところでございます。

記 者 今、おっしゃったように、調査を受ける側だということなので答えづらいかもしれません、金融庁の調査、あと独立社外取締役の調査委員会の調査、これ、先ほど調査委員会のほうは11月とおっしゃっていましたけれども、大体めど、11月のい

つぐらいというか、そういうのは、もあるのであればお願ひします。

清 田　　はい。金融庁検査につきましてはですね、私どももいつまでというのは全く教えていただいておりません。ただ、いずれにしましても、今回の場合は、会社の業務全般の検査ではなく、今回のシステムトラブルの原因究明と再発防止に対する取組等について、ある程度絞られた領域での検査になると思いますので、何か月もわたるということはないと思います。期待としては、来月、遅くとも来月中には終わると期待はしております。

また、金融庁検査の結果と、独立社外取締役による調査委員会の結果ですが、少なくとも同じ情報はどちらにも持っていたいた上でのものになると思います。ただ、視点は少し違うかもしれませんので、指摘事項等について何らかの違いが出る可能性はありますが、そんなに大きな差はなく、独立社外取締役の調査委員会の結論も、ほぼ同じ、来月月内には遅くとも出るのではないかと、私どもは思っています。

私どもとしては、そういった結果が出れば、その結果に対応して、当社は指名委員会等設置会社でございますので、指名委員会や報酬委員会等において今回の事象をきっちり検討していただいた上で、責任の所在を明確にしたいというふうに思っております。

記 者　　2点ございまして、10月1日の11時過ぎだと思うんですけど、恐らく横山さんや川井さん等から清田さんのもとにも、混乱が起きますと。このまま終日の停止という判断を、恐らく仰がれたと思うんですけれども、そのときに、この終日売買停止という、これまでにない決断ですね。一義的には、もちろん東証の判断ということになるとは思うんですが、JPX全体のトップとして、その判断を下すときに、下すというか、報告受けたときに、率直にどういうふうに思ったのかというのを教えていただきたいというのが1点。要するに、終日停止の是非についての考え方も含めて教えてください。

2点目は、それから1か月ほどたって、金融庁への報告等も一旦終えたというところで、JPXの経営として振り返って、も

うちょっとこういうことやれたんじゃないかなとか、今、清田さんが思われていることも、教えていただければと思います。

清 田 10月1日7時4分に不具合が発覚した後、現場では必死の努力を続けていて、8時半過ぎぐらいに、これはもう取引をスタートできないなということで、売買停止の決断を出した。私はここに直接は関わっておりません。当日は、時間的に急がなければということで、取引参加者等への連絡を第一優先にやっていましたが、その間も、機器の不具合の原因特定と復旧のための努力をしていて、その過程で売買を停止するという決断を出して、私のところに連絡が入りました。

それで、これはシステムそのものが動かなくなっているわけですから、もうやむを得ないだろうと。もちろん事後的に分かったことですけれども、9時半ぐらいには、概ね直接的な原因がバックアップ機器にうまく切り替わらなかつたことであり、バックアップ先の機器そのものは正常なので、2号機を使えば取引所システムとしては動くというところまで確認できたということは私も報告を受けました。

その後、取引再開に向けて対処が必要な問題を現場としては何とかクリアしようと思ってやっていたわけですが、再開のためにはシステムを再立ち上げしなければいけないという判断に至りました。すなわち、今回は通常の方法でシステムからきちんと指示を出して正常なルートで売買を停止することができなかつたので、やむを得ず、分かりやすく言えば、電源を引っこ抜くような形で回線を強制的に遮断することで止めたということですけれども、その結果、売買は停止しているけれども、既に受け付けてしまっていた注文の取扱いが最も大きな問題となっていました。

結果的には、取引参加者と市場参加者の皆様方にヒアリングをしたわけですが、取引所システムが動いたとしても、システム内に残っていた注文が再立ち上げをすると全て失われてしまうということで、これも何度も皆様方お聞きになつてゐるかもしれません、その場合の混乱の度合いが極めて厳しいということを前提に、11時頃に東証の宮原社長、横山常務、それから川井執行役員から私のところに連絡が入つて議論しました。プロフェッショナルな投資家、例えばヘッジファンド

だとか、HFT だとか、海外の機関投資家ないしは大手の機関投資家等を顧客に持っている外資系証券会社は対応できると、また一部の大手の証券会社等も何とかできるかもしれないということでした。一方、リテール顧客を多く持っている証券会社においては、リテールのお客様は常時相場を見てオーダーを出しているわけでもなく、日中お仕事をされている方も含めて、常時マーケットを見ているわけではない方が、取引のボリュームは機関投資家と比べるとそこまで大きくないかもしれません、市場の 17、8% はリテール投資家が占めているわけです。人数でいえば、恐らく何万、何十万という個人投資家の方々の注文が取引所システム内に残ってしまっていることになります。これを個別に個人投資家の方々へ連絡を取って、発注した注文をどのように取り扱うか一つ一つ確認することは難しいというご意見も一部にあり、ネット証券等からもそのような再開方法はやめてほしいというご意見が多かったと聞いております。再立ち上げをすることで起きる混乱が翌日以降にも長引けば、取引所、証券会社、お客様のそれぞれの間で対応が可能なところとそうでないところの不公平感が長引いてしまうといった観点からも、最終的には東京証券取引所の宮原社長が終日売買を停止するということで結論を出して、私のところに来ましたので、そこまで考えた上であればやむを得ないということで、私も当然、その段階で了承したということです。

それ以外に道があったのかと言われると、いまだに難しいところです。しかしながら、責任がないかということではなくてですね、この件は、そこに至るところに、もう既に私たちの責任があったのであり、正常に売買停止できる仕組みをつくりていなかつたということに、私ども深く責任を感じているところでございます。

記 者 先ほどの質問に対して、指名委員会、報酬委員会、監査委員会で今回の事象を検討した上で責任の所在を明確にしたいとおっしゃったと思います。清田 CEO の中で、清田 CEO と宮原社長のそれぞれの責任については、どのようなものが考えられると、妥当であると現時点でお考えでしょうか。

清 田 これについては、もちろん金融庁や独立社外取締役による調査委員会からの結果が出ないと、こういう処分が相当であるとか、こうするべきであるというものを、私どもは今、持っているものではありません。ただ、責任の所在について、私どもとしては重い責任があると、市場運営者としての責任は非常に痛感しております。そういう面では、金融庁検査と独立社外取締役による調査委員会の調査結果に基づいてそこでアドバイスや勧告が出たとしたら、それについて私どもは甘んじて受けるつもりでございますが、まだ今のところはっきりはしておりません。

今回のようなことがもちろん私ども、機械の問題ですから、よく有識者の方々からも御指摘いただいておりますが、機械というのは壊れるんだという前提でシステムを作っていたなかつたからだという、その点については深く反省しております。もちろん考え方としては、壊れてもちゃんとバックアップを作っていたわけですけれども、その点検にやはり手抜かりがあったということですね。

言い訳めいて聞こえますけれども、やはりマニュアルと現実の機械そのものがずれていたと。例えば自動車を買ったら、ブレーキと書いてあるところがブレーキでないものだったというようなことであつたら、やっぱりそうそう納得できないというような面ももちろんないわけではない。しかしながら、市場運営者としてこれだけ重要な役割を任せられているJPXないしは東証としてそれを言うわけにはいかないと。したがつて、私どもは責任については、必要だともし認められたものについては引き受けるつもりであります。

記 者 大阪取引所で来年の秋にJ-GATE3.0へのシステム更新が予定されていると思いますが、今回の東証のシステム障害を受けて、稼働開始時期にずれ込みが予想されるかどうか現時点での見通しをお伺いしたいのが1つです。あと、東京商品取引所の商品移管があって、総合取引所が始まってから昨日で3か月になります。3か月たっての現状についてどう見られているか教えていただきたいと思います。

清 田 大阪取引所のデリバティブ・トレーディング・システムは、

来年の秋、J-GATE3.0 が動くということで、現在、鋭意開発中でございまして、これまでのところ極めて順調にスケジュールをこなしていると。このスケジュールについては、今回の事件が起きても変わることは今のところ考えておりません。もちろん開発途中における注意点というのは、より一段と注意深く点検していくことにはなると思いますが、基本的に今の段階では、このスケジュールが変わることは想定しておりません。

また、2つ目の御質問の、総合取引所が約3か月になったわけですね。現状では必ずしも期待どおりに動いているというわけではないのですが、市場の出来高を見ると、少なくともあまり大きな変化はない。少しは増えているかなという感じです。

ただ、取引参加者と言われる業者の皆様から見れば、証券系の取引参加者が、大阪取引所のコモディティデリバティブ取扱いにかなり入ってきていただいている。またその中で、これまで TOCOM のメンバーでなかった外資系の1社が大阪のメンバーとしてもう既にかなり大きなシェアを占めるようになってきた等の変化が見えております。

ですから、一気に変化するのではなくて、取引参加者の幅の広がる金融系のオーダーフローがこれから増えていくということを、私たちは地道に取り組んでいかなければいけないと思っています。やはりまず大阪に商品移管したらどんなもんだ、どういった使い方ができるんだと様子を見ている業者さんも結構います。

コモディティの ETF とデリバティブというコンビだけではなく、金融デリバティブとコモディティデリバティブ、ないしは、現物株式とコモディティといった組合せも、これからマーケットが総合取引所となったことによって、JPX グループ全体を使った運用というもののアイデアを、ぜひ取り組んでいただいた投資家の皆様に参加していただけるよう、我々としては努力していきたいと思います。

また TOCOM に残ったエネルギーについても、なかなか思うに任せずすぐに大阪に一体化はできないんですけども、必ず近いうちにと言ってまた約束が外れると言われるのも困るんですけども、できるだけ早い時期にデリバティブ市場を

一体化したいなと思って、いろいろな関係機関に働きかけをしていっているところでございます。

記者 システム障害のお話に戻るんですけども、当日中の取引再開については、海外の慣例からいっても、証券会社の意見を一つ一つ聞くんじゃなくて、そういう必要はそもそもなかつたんだという市場関係者の声もあるようなんですが、そこら辺はいかがなのかということが1点です。終日停止というのは、障害に対する対応の能力が低いところに合わせた判断であって、できるところからでも再開すべきではないかという意見もあるようなんですが、その点などはいかがでしょうか。

清田 今回のこのシステム障害については、全ての取引参加者を網羅してヒアリングをしたということではありません。どうしても時間とマンパワーに限界があるので。しかしながら、とにかく参加者の中で主要なところには皆さん、お声をかけて意見を聞いたと。特にネット証券、外資系証券、銀行、そして、大手証券、中堅の証券会社、または中堅ないしは地場の証券の中で、野村総研経由でシステムを使っている証券会社等に、野村総研自身にもヒアリングをしたということで、できるだけ幅広くヒアリングをした結果、やはり今回の全面停止そのものを決断せざるを得ないというような御意見が結果的には強かった。すなわち、弊害が大きいという声が非常に大きかったということだというふうに思っております。

その意味で、今回全面停止ということについて、先ほど御指摘のように、一番対応能力の低いところに合わせたのではないかとおっしゃっていますが、対応能力が低いところ高いところという差ではなくて、やはりこの結果、最も不利益を被る投資家はどういう方々だという御意見なんですね。それで、先ほども申し上げましたように、リテールの証券投資家は、非常に情報も限られていて常にプロフェッショナルな投資家とのいろいろな情報格差があるところに、今回またそういうことが起きることはもうやめてほしいという強い御意向があつたというふうに私どもは聞いております。決して低いほうに合わせるという発想ではなくて、やはり一番迷惑を被るであろ

う投資家の被害をできるだけ押しとどめたかったということですございます。

記者 政府が年末年始について、コロナ対応で休暇の延長などを要請していますけれども、JPXとしては、例えばシステムとか取引を止める日を増やすとかあり得るのかとか、その辺のどういう御対応をしているのか、所感をまず1点目で伺わせてください。

2点目なんですが、システム障害にまた戻るのですが、今回、過去に何回かシステム障害を出していて、見直せばできたようなことも、後出ししゃんけんかもしれないんすけれども、また繰り返して、多分、普通の民間企業だったらもう潰れていてもおかしくないようなことかもしれないんですが、CEOは外部からいらして、その体質というんですかね、何かこういう、もう絶対潰れないんだというものが、何か例えどこかにあってこういうふうになってしまっているのか、例えば意識を変えていきたいとか、何かもしあれば教えてください。

清田 休日の問題につきましては、私どもは通常営業日に、職員が働き方改革とかワーク・ライフ・バランス等によって、いわゆるテレワークや在宅勤務をすることについては奨励しておりますけれども、2年前に元号が令和に変わったときのように法律で定められた場合を除けば、取引所としては基本的に市場を開け続けることが絶対に必要だと思っております。そのため、今回の政府からの一部の分散的な休日取得の要請について、取引所として休日をつくることは全く考えておりません。

それは私どもが必ずやり遂げなければいけないインフラ運営者としての義務を放棄したということにもなりかねませんので、そういうことは全く考えておりません。

ただ、最初に申し上げましたように、社員のワーク・ライフ・バランスないしは社員の生活改革などのために、既にコロナ禍において、我が社のグループの中でも市場運営の観点でエッセンシャルな部門と比較的弹力的に勤務体制を変えられる部門を分けておりまして、そこでエッセンシャルな部門はそ

れでも 20%から 30%の在宅率、それ以外のところは 7割の在宅率というものを今ずっとやっています。

当然エッセンシャルな部門にいる人たちは在宅率が低くて毎日のように仕事に来ている人も多いんですけども、そこは意識を高く持って仕事をやっているというところでございます。また、在宅勤務が可能な職務につきましても、常時仕事上の連絡を取り合いながら業務を進めておりますので、これまでのところ、取引関係の業務で支障はありません。やはりこの会社における業務の最も重要なことは公共的な使命が第一であると思っております。したがって、国のインフラとして免許を持ってやらせていただいているという取引所業務そのものに対する我々自身の重大な覚悟というものを引き続き維持してやっていきたいというふうに思っています。

また、ご指摘のようなですね、こちらに私、大和證券から最初は東証の社長で参りました、2年間、東証社長をやった後でJPX の CEO になったわけですけれども、来る前にいろんな方から東証は極めて官僚的で固いところだと言われて入ってきましたけど、私自身、ここに来て仕事をやる上で、あまり官僚的で仕事が硬直的で融通が利かないということを感じたことはありません。私の前任の斎藤前 CEO が在職されている間に、私も2年間併走しましたが、この会社はもう株式会社になるんだと、いわゆる取引参加者だとか投資家というのがお客様だと思えと、そういうカルチャーの作り替えをやられていたおかげではないかと思います。私が来て、あまりここが官僚的で非常にかくかくしかじかで、何も動かない、動きにくいということを感じたことはありません。むしろ公共的な使命に対する使命感が非常に高いものがあるというふうに考えております。

記 者 5 年間にわたってシステム設定の不備が見逃されてきたということ、あとは再開ルールを整備して、取引の再開ルールを整備してなかったということが今回の問題の大きな要因かと思うんですけども、いろんな対策を講じてきて、この 5 年間こういう状況を放置されていたということで、何が足りなかつたかと、何が今回の問題の教訓と思われるかということをお聞かせください。

清 田 arrowhead というのは、昨年の秋からバージョンアップして3代目に入っています。1代目のときに設定された機器の、このいわゆる情報管理の格納庫である今回 NAS と言われるところがセットされて、NAS 1号機に入ったデータやソフトがワークして、全ての取引のコントロールの元になっているわけです。そこが万一故障すれば、NAS の2号機というものに自動的にいくという仕組みで arrowhead は造られておりました。初代のときにはそのとおり造られていました。もし初代のときにこのような問題が起きても、恐らく難なくバックアップは動いたんだろうと思いますが、NAS がバージョンアップしたときに、問題が生じました。第1世代では同じ設定をしたら、15秒後にバックアップにいくという設定だったわけです。全く同じ設定で、バージョン2のいわゆる2世代目のときには、同じ設定をしているとバックアップしないというふうに変わっていました。

しかし、バックアップしないというふうに変えたにもかかわらず、その機器のマニュアルそのものは何もえていなくて、今までどおりのマニュアルをいただいている、しかも納入の際にもそういったバージョンの変更についてのご説明も全くいただいているなかった。したがって、その時点でもし同じことが起きたとしたら、今回と同じような問題を起こしただろうと思うんです。

幸いにして5年間、NAS 1号機が故障しなかったので、新しい第3世代、昨年の秋に第3世代に移ったときにその機器は無罪放免で3代目の NAS が導入されました。3代目の NAS と2代目の NAS は全く同じ機能をしておりましたので、やはり何の説明も納入のベンダーからはなかったんですけども、実は変わったものがそのまま継続されて、納入されていて、その結果として、今回起きた事象に対してはバックアップしないという設定のまま故障が起きたということなので、結果的には、今回のようなことが起きたのは、そういう経緯でございまして、だから、私ども機器のベンダーに責任あるから何とかしろということは申し上げておりません。

やはりそれを認めて、使っているという立場から見ると、我々の責任も大きいと。しかしながら、やはり機器そのものの

バージョンアップのときにきちんとしたご説明も、そのマニュアルの変更もしていただかなかつたことが、事実をありのままに言えば、かなり大きな要因になっていると私どもは思っております。

記　者　もう1つなんですかけれども、経営責任について述べられているんですけれども、過去にシステム障害で取引停止した2005年、2012年とありましたけれども、それと今回の終日市場が開けなかつたという事案の重みというのは、今回のほうがより過去よりも重いというふうな受け止めでよろしいでしょうか。

清　田　過去の場合について、私も取引所におりませんでしたので、ちょっとよく細かいことは分かりませんが、もし過去のこと、そのときのことがもし必要であれば、うちのシステムの担当から場合によってはご説明させようかと思います。

ただ、過去、トラブルが起きたときにはその日のうちに立ち上がっておりますから、ご指摘のように、今回に比べれば軽微と言えば軽微だったかもしれません、それは市場が大きくなっていて、取引の参加者が大きくなっていて、過去起きた頃にはまだインターネット証券等のシェアもそれほど高くなかったので、リテールの顧客のオーダーがほとんどネット取引になっているという時代ではなかったので、立ち上げのときの障害、ハードルがまだ今よりは低かったのかもしれません。

私、この想像であまりこれ以上申し上げるのは問題だと思いますし、事実関係よく存じておりませんので、申し訳ありません。

記　者　現在、米の先物をメインに扱われている堂島商品取引所を、株式会社化等を経て将来的に総合取引所にするという案が浮上していますけど、改めましてJPXとして実現性も含めて、どのように受け止められているかをお願いいたします。

清　田　堂島の米市場というのは、歴史的に見れば、現在大阪取引所のデリバティブの歴史につながっているんではないかと思うぐらい、非常に日本で先進的な先物マーケットが開発された

という歴史の経緯はよく存じ上げております。

ただ、現在の堂島商品取引所につきましては、今のところ米の試験上場が行われておりますけれども、なかなか本上場にいかないということで、ご苦労されているというふうにも聞いております。米というものは農林水産省の所管で、米の取引、先物取引等については、私どもとしては全く今のところ資格もないし、これまで考えておりませんでした。

ただ、今回堂島商品取引所が、株式会社化すると同時に、取引所業務をこれから総合取引所を目指してやられるということのようですけれども、その内容については全く一度も直接ご説明を受けたことはありません。ですから、その点についてはこれから何かあればお話を来ないとも限らないと思いますが、今のところ、全くご説明をいただいているわけではありません。

また、堂島商品取引所について、農産物、特に米の現物と先物等のまず取引所として機能され、その先に恐らく農産物以外のコモディティを、そして最終的には金融商品のデリバティブを、というステップでいかれなければ、なかなか総合取引所で難しいのかなと直感的に思いましたので、そういうステップを踏んで、おいでになるということについて、もしご相談があって、私どもが何かお助けできることがあればもちろん考えますけれども、ただ私ども自身、現状、米の取引所について直接関与する立場ではないというふうに思っています。

記 者 システム障害も絡みますけれども、取引所として国内での競争が働いておらず、組織が硬直的であるとの声があります。総合取引所として、国際的にも競争力を高めていく必要があると思いますが、より柔軟に、例えば証券業界とか商品業界とか幅広く声を聞いていく、という取組みをされていくお考えはありませんでしょうか。

清 田 私ども、JPXは、今現在は東京で現物株式を、そして大阪でデリバティブ、その大阪のデリバティブに今回コモディティのデリバティブを統合したということでございますが、もう1つ、TOCOMに残っているエネルギー市場というものを今後大阪に統合すべきではないかというご意見も多いし、私どもも

そうするべきだというふうに信じてはおります。

したがって、実質的には今、3つの取引所をJPXは持っているというところでございます。グローバルに見ると、皆それぐらいの商品のバラエティを抱えた取引所を運営されているところが多いと思います。むしろ上場商品を考えてみると、大阪とTOCOMを合わせても50銘柄ぐらいしか上場銘柄はデリバティブではないと。CMEには760本あるとかですね、そういう点で見ても、JPXのコモディティを含めたデリバティブマーケットはまだまだ先進国の、特に世界の経済規模の中における日本経済の位置と比べると、かけ離れて低い位置にあります。ですから、この点についてはいろいろな努力をしながら、これから特に電力や天然ガスといったエネルギーに関する市場育成というのは、経済産業省も非常に強く思っておられますので、そういうところと協力しながら、全体としてエネルギーも含めたデリバティブ市場を大きくして、大阪を大きなマーケットにしていければというふうに思っています。

以上